



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社住友倉庫  
コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	165,256	4.1	9,189	14.7	11,327	11.4	7,802	3.5
28年3月期	172,257	1.4	10,768	14.9	12,784	17.7	8,082	13.3

(注) 包括利益 29年3月期 12,077百万円 ( %) 28年3月期 601百万円 ( 97.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.66	43.59	4.7	3.7	5.6
28年3月期	45.23	45.18	5.0	4.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 384百万円 28年3月期 181百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	305,751	178,836	55.9	957.00
28年3月期	300,558	169,451	53.8	905.43

(参考) 自己資本 29年3月期 171,059百万円 28年3月期 161,813百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,629	6,303	9,234	24,559
28年3月期	15,861	16,453	3,254	23,948

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		8.00	14.00	2,502	31.0	1.5
29年3月期		7.00		8.50	15.50	2,770	35.5	1.7
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		34.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.4	5,000	8.1	6,000	2.6	4,000	4.2	22.38
通期	170,000	2.9	10,600	15.3	12,400	9.5	8,200	5.1	45.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)18ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	195,936,231 株	28年3月期	195,936,231 株
期末自己株式数	29年3月期	17,191,197 株	28年3月期	17,222,656 株
期中平均株式数	29年3月期	178,720,443 株	28年3月期	178,717,463 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,807	0.7	6,267	2.7	8,772	0.8	6,874	11.7
28年3月期	84,358	0.4	6,103	0.0	8,704	11.3	6,155	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.46	38.40
28年3月期	34.44	34.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	260,669	148,696	57.0	830.75
28年3月期	248,587	139,564	56.1	779.98

(参考) 自己資本 29年3月期 148,499百万円 28年3月期 139,400百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況」の「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年5月18日(木)に当社ホームページ(<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(有価証券関係) .....	23
(賃貸等不動産関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
4. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、米国は引き続き堅調を維持し、欧州では景気回復の兆しが見られました。また日本では企業の生産活動などが緩やかな回復基調をたどりまし。一方、米国の経済・金融政策の動向が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明感が強まりました。

物流業界においては、倉庫貨物の荷動きは前期を下回り、保管残高は減少傾向を示しました。海運業界では、新興国経済の低迷による需要回復の遅れや大型コンテナ船の相次ぐ竣工による船腹の供給過剰により、運賃市況は大幅に下落しました。不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの空室率は緩やかな改善の動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中長期的視点に立ち、「海外物流」、「国内物流」及び「不動産」の3つの戦略分野において、事業の拡大を図ってまいりました。

海外では、タイにおける現地法人Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd.の新倉庫が平成28年10月に竣工しました。また、インドネシアでは、旺盛な物流需要を取り込むべく同年11月に合弁会社を設立するなど、海外ネットワークの拡充を推進しました。米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.においては、厳しい経営環境の中で輸送数量の維持及び経費削減に努めました。

国内では、文書等情報記録媒体の堅調な保管需要を背景に、埼玉県羽生市において倉庫施設の建設用地を取得しました。また、顧客の物流業務効率化に対する要請に応えるべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。

不動産では、埼玉県戸田市で建設を進めていた商業施設が平成28年4月に竣工したほか、同年6月には東京都荒川区において賃貸用不動産物件を取得するなど、首都圏の事業基盤を強化いたしました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、倉庫業及び陸上運送業において貨物の取扱いが増加したものの、海運では運賃の下落や取扱貨物の減少、国際輸送では中国経済の伸び悩みや前期に比べ円高傾向となった為替相場の影響を受けました。このため、営業収益は1,652億56百万円（前期比4.1%減）、営業利益は91億89百万円（前期比14.7%減）、経常利益は113億27百万円（前期比11.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、倉庫施設の移転補償金収受に伴う特別利益の発生等があり78億2百万円（前期比3.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## (物流事業)

倉庫業では、前期に竣工した新規施設が通期で寄与したことに加え、文書等情報記録媒体を中心に保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は229億68百万円（前期比1.6%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌の取扱いは前期を上回ったものの、一般荷捌が減収となったことから、港湾運送収入は358億46百万円（前期比2.8%減）となりました。

国際輸送業では、前期比で円高基調となった為替相場の影響に加え、プロジェクト輸送の取扱いが減少したことなどから、国際輸送収入は326億94百万円（前期比4.2%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は395億46百万円（前期比4.7%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,310億55百万円（前期比0.3%減）となりました。営業利益は、前期に物流施設に係る不動産取得税等を計上していたことなどから、97億72百万円（前期比8.0%増）となりました。

## (海運事業)

海運事業では、海上運賃の大幅な下落が影響したことに加え、林産品やコンテナ貨物の取扱いが前期を下回ったほか、前期比で円高となったことにより、営業収益は251億83百万円（前期比20.8%減）、営業損失は3億47百万円（前期は営業利益16億85百万円）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業では、商業施設の新規稼働等により賃料収入が増加したことから、営業収益は101億72百万円（前期比1.5%増）、営業利益は45億69百万円（前期比0.6%増）となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益11億55百万円（前期9億51百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等48億4百万円（前期45億4百万円）控除前の利益であります。

## セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	131,390百万円	131,055百万円	△334百万円	△0.3
（倉庫収入）	(22,616)	(22,968)	(351)	(1.6)
（港湾運送収入）	(36,884)	(35,846)	(△1,037)	(△2.8)
（国際輸送収入）	(34,135)	(32,694)	(△1,441)	(△4.2)
（陸上運送ほか収入）	(37,754)	(39,546)	1,792	(4.7)
海運事業	31,801	25,183	△6,617	△20.8
（海運事業収入）	(31,801)	(25,183)	(△6,617)	(△20.8)
不動産事業	10,017	10,172	154	1.5
（不動産事業収入）	(10,017)	(10,172)	(154)	(1.5)
計	173,209	166,411	△6,797	△3.9
セグメント間内部営業収益	△951	△1,155	△203	△21.4
純営業収益	172,257	165,256	△7,000	△4.1

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したこと等により、前期末比1.7%増の3,057億51百万円となりました。

（負債）

負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加しましたが、借入金の返済等による減少がそれを上回り、前期末比3.2%減の1,269億15百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比5.5%増の1,788億36百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、166億29百万円の増加（前期は158億61百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出等により、63億3百万円の減少（前期は164億53百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、92億34百万円の減少（前期は32億54百万円の増加）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（△4億80百万円）を加えた全体で6億11百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、245億59百万円となりました。

#### （4）今後の見通し

今後の世界経済は、欧米、ASEAN諸国を中心に景気は総じて緩やかな回復基調を示すものと見込まれますが、米国の政権運営や英国のEU離脱などが与える影響は不透明な状況にあります。日本経済は、生産や輸出の持ち直しにより、景気は概ね堅調に推移すると予想されますが、海外情勢に起因する下振れが懸念されます。

物流業界におきましては、アジア向け国際貨物を中心に荷動きは回復基調が続くものと予想される一方、海運業界では、運賃市況や業界再編の動きが当社グループの事業に及ぼす影響に留意する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の営業収益は、物流事業ではアーカイブズ事業の取扱拡大や国際輸送貨物等の取扱回復が見込まれるとともに、海運事業では取扱拡大や海運市況の回復が予想され、また、不動産事業では当期に稼働した新規施設の寄与もあり、当期を2.9%上回る1,700億円（第2四半期840億円）を予想しております。営業利益は、各事業における増収により、当期を15.3%上回る106億円（第2四半期50億円）を予想しております。また、経常利益は、当期を9.5%上回る124億円（第2四半期60億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期を5.1%上回る82億円（第2四半期40億円）を予想しております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### （当期の配当）

当社は平成29年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画において、剰余金の配当について、利益還元の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめぐとすることを基本方針とし、利益水準にかかわらず年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標としております。

当社は平成29年2月6日に、第4四半期会計期間において倉庫建物の移転補償金の受取に伴う特別利益の発生等が見込まれたことから、期末配当金を平成28年5月公表予想から1円増配の1株当たり8円として公表いたしました。

今般、期末にかけて当社単体の業績が好調に推移し、当社の当期純利益はその際の想定を上回ることとなりましたので、期末配当金を直近予想の1株当たり8円から50銭増配して、8円50銭とさせていただきます。

これにより、年間配当金は、既に実施している中間配当金（1株当たり7円）と合わせ1株当たり15円50銭となります。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

##### （次期の配当）

当社は、平成30年3月期を初年度とする新中期経営計画において資本政策に関する基本方針を定めました。剰余金の配当については連結配当性向35%を目安に実施することとし、また、利益水準にかかわらず、1株につき15円の年間配当額を維持することを目標といたしました。

このような方針のもと、次期の配当は1株につき16円（中間・期末とも1株につき8円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 36,798	※2 30,933
受取手形及び営業未収入金	18,593	19,124
販売用不動産	36	41
仕掛品	23	16
繰延税金資産	907	787
その他	5,152	5,565
貸倒引当金	△102	△167
流動資産合計	61,409	56,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 69,569	※1 71,838
機械装置及び運搬具(純額)	※1 4,122	※1 3,814
船舶(純額)	※1 7,354	※1 6,878
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,019	※1 856
土地	49,424	54,230
建設仮勘定	3,156	253
その他(純額)	※1 711	※1 656
有形固定資産合計	※2 135,358	※2 138,527
無形固定資産		
のれん	3,030	2,492
借地権	5,519	5,444
ソフトウェア	1,314	1,012
その他	212	1,122
無形固定資産合計	10,075	10,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 84,957	※2,※5 92,382
長期貸付金	476	113
繰延税金資産	2,149	1,880
その他	6,382	6,724
貸倒引当金	△251	△248
投資その他の資産合計	93,714	100,852
固定資産合計	239,148	249,451
資産合計	300,558	305,751



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,353	12,155
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	※2 12,480	※2 14,081
未払法人税等	2,215	1,819
賞与引当金	1,719	1,580
その他	6,069	5,733
流動負債合計	33,937	35,470
固定負債		
社債	25,100	25,000
長期借入金	※2 41,010	※2 33,179
繰延税金負債	19,280	21,530
退職給付に係る負債	2,853	2,872
役員退職慰労引当金	64	41
長期預り金	7,684	7,894
その他	1,174	925
固定負債合計	97,169	91,444
負債合計	131,106	126,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,238	19,365
利益剰余金	88,782	93,910
自己株式	△8,952	△8,936
株主資本合計	120,891	126,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,224	41,253
繰延ヘッジ損益	△25	△10
為替換算調整勘定	4,598	3,231
退職給付に係る調整累計額	124	421
その他の包括利益累計額合計	40,921	44,896
新株予約権	163	197
非支配株主持分	7,474	7,579
純資産合計	169,451	178,836
負債純資産合計	300,558	305,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	22,616	22,968
港湾運送収入	36,519	35,335
国際輸送収入	34,135	32,689
陸上運送収入	26,616	27,802
海運収入	31,634	25,024
物流施設賃貸収入	5,270	5,613
不動産賃貸収入	9,309	9,707
その他	6,154	6,114
営業収益合計	172,257	165,256
営業原価		
作業諸費	103,728	99,370
人件費	19,486	19,691
賃借料	10,458	10,124
租税公課	2,042	2,108
減価償却費	7,288	7,335
その他	8,501	7,633
営業原価合計	151,506	146,264
営業総利益	20,751	18,992
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,158	5,022
賞与引当金繰入額	484	323
退職給付費用	271	271
のれん償却額	486	435
その他	3,581	3,749
販売費及び一般管理費合計	9,982	9,802
営業利益	10,768	9,189
営業外収益		
受取利息	53	93
受取配当金	1,757	1,850
持分法による投資利益	181	384
その他	731	365
営業外収益合計	2,724	2,693
営業外費用		
支払利息	456	439
その他	251	115
営業外費用合計	707	555
経常利益	12,784	11,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61	33
受取補償金	—	401
為替換算調整勘定取崩益	32	—
新株予約権戻入益	—	32
特別利益合計	93	467
特別損失		
固定資産除却損	156	174
減損損失	11	—
投資有価証券評価損	30	35
事業構造改善費用	120	—
特別損失合計	319	209
税金等調整前当期純利益	12,559	11,586
法人税、住民税及び事業税	4,101	3,251
法人税等調整額	△167	202
法人税等合計	3,934	3,454
当期純利益	8,624	8,131
非支配株主に帰属する当期純利益	541	329
親会社株主に帰属する当期純利益	8,082	7,802

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,624	8,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,767	5,085
繰延ヘッジ損益	△30	25
為替換算調整勘定	△941	△1,194
退職給付に係る調整額	△133	301
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	△273
その他の包括利益合計	※ △8,022	※ 3,945
包括利益	601	12,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221	11,777
非支配株主に係る包括利益	380	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,159	83,175	△8,956	115,201
会計方針の変更による累積的影響額		△19	△152		△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	19,140	83,023	△8,956	115,029
当期変動額					
剰余金の配当			△2,323		△2,323
親会社株主に帰属する当期純利益			8,082		8,082
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		4		9	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		93			93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	98	5,759	4	5,862
当期末残高	21,822	19,238	88,782	△8,952	120,891

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,945	△7	5,719	261	48,919	101	7,280	171,503
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136			△308
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,945	△7	5,582	261	48,783	101	7,280	171,194
当期変動額								
剰余金の配当								△2,323
親会社株主に帰属する当期純利益								8,082
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,721	△18	△983	△137	△7,861	61	194	△7,605
当期変動額合計	△6,721	△18	△983	△137	△7,861	61	194	△1,743
当期末残高	36,224	△25	4,598	124	40,921	163	7,474	169,451

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,238	88,782	△8,952	120,891
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	19,238	88,788	△8,952	120,897
当期変動額					
剰余金の配当			△2,680		△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益			7,802		7,802
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		20	20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	126	5,121	15	5,264
当期末残高	21,822	19,365	93,910	△8,936	126,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,224	△25	4,598	124	40,921	163	7,474	169,451
会計方針の変更による累積的影響額							3	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,224	△25	4,598	124	40,921	163	7,478	169,461
当期変動額								
剰余金の配当								△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益								7,802
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,028	15	△1,367	297	3,974	33	101	4,110
当期変動額合計	5,028	15	△1,367	297	3,974	33	101	9,374
当期末残高	41,253	△10	3,231	421	44,896	197	7,579	178,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,559	11,586
減価償却費	7,730	7,736
減損損失	11	—
受取補償金	—	△401
新株予約権戻入益	—	△32
のれん償却額	486	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	△130
受取利息及び受取配当金	△1,811	△1,943
支払利息	456	439
持分法による投資損益(△は益)	△181	△384
固定資産売却損益(△は益)	△61	△33
固定資産除却損	156	174
投資有価証券評価損益(△は益)	30	35
為替換算調整勘定取崩益	△32	—
売上債権の増減額(△は増加)	594	△729
仕入債務の増減額(△は減少)	△818	963
預り金の増減額(△は減少)	△796	117
その他	△423	488
小計	18,002	18,812
利息及び配当金の受取額	1,886	1,956
利息の支払額	△460	△440
補償金の受取額	—	401
法人税等の支払額	△3,566	△4,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,861	16,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,337	△18,060
定期預金の払戻による収入	6,499	24,454
有形固定資産の取得による支出	△8,349	△11,626
有形固定資産の売却による収入	205	46
無形固定資産の取得による支出	△413	△950
投資有価証券の取得による支出	△67	△65
投資有価証券の売却による収入	2	43
貸付けによる支出	△69	△93
貸付金の回収による収入	37	36
その他	38	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,453	△6,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,921	5,938
短期借入金の返済による支出	△6,326	△5,734
長期借入れによる収入	2,050	1,925
長期借入金の返済による支出	△8,639	△8,359
社債の発行による収入	13,000	—
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	11	16
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△2,324	△2,680
非支配株主への配当金の支払額	△89	△69
その他	△242	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254	△9,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△543	△480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,119	611
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	23,948
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,948	※ 24,559



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド・ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、J－W e S c o㈱、Sumitomo Warehouse (U.S.A.) , Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、住友倉儲（中国）有限公司、香港住友倉儲有限公司、Westwood Shipping Lines, Inc.

なお、PT. Sumiso Logistics Indonesiaについては、新規に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、サミット・ SHIPPING・エーゼンシーズ㈱については、清算したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

なお、Petrology Limited Co.W.L.L.については、株式を売却したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱ほか）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。

イ. ヘッジ手段—金利スワップ

ヘッジ対象—借入金

ロ. ヘッジ手段—原油スワップ

ヘッジ対象—燃料

## ③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

5～12年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10百万円、利益剰余金が6百万円、非支配株主持分が3百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6百万円増加し、非支配株主持分は3百万円増加しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差益」に表示していた359百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	151,268百万円	156,558百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	8,879百万円	7,546百万円
投資有価証券	172百万円	211百万円
計	9,277百万円	7,983百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,920百万円	1,366百万円
長期借入金	5,335百万円	5,317百万円
計	7,256百万円	6,683百万円

3. 保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	1,105百万円	1,025百万円
㈱ワールド流通センター	154百万円	44百万円
青島遠州国際物流有限公司	14百万円	－百万円
大阪港総合流通センター㈱	12百万円	－百万円
青海流通センター㈱	4百万円	－百万円
計	1,291百万円	1,070百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度88百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	75百万円	72百万円

※ 5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5,756百万円	5,822百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,360百万円	7,305百万円
組替調整額	30	24
税効果調整前	△11,329	7,329
税効果額	4,562	△2,243
その他有価証券評価差額金	△6,767	5,085
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△43	10
組替調整額	—	26
税効果調整前	△43	37
税効果額	12	△11
繰延ヘッジ損益	△30	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△941	△1,194
組替調整額	△32	—
税効果調整前	△973	△1,194
税効果額	32	—
為替換算調整勘定	△941	△1,194
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△246	299
組替調整額	43	135
税効果調整前	△202	434
税効果額	68	△132
退職給付に係る調整額	△133	301
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△150	△267
組替調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	△273
その他の包括利益合計	△8,022	3,945

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,232	9	19	17,222

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	163

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,250	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,072	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,222	7	39	17,191

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,429	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,251	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	36,798百万円	30,933百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,850百万円	△6,374百万円
現金及び現金同等物	23,948百万円	24,559百万円



（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	88	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	87	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	77,988	25,479	52,509
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	274	326	△51
合計		78,263	25,806	52,457

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	85,591	25,792	59,798
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	40	52	△11
合計		85,632	25,844	59,787

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は5,951百万円（営業利益に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,298百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	53,892	54,854
期中増減額	961	2,508
期末残高	54,854	57,362
期末時価	104,904	108,634

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（賃貸用物流施設建設工事、賃貸用商業施設建設工事、賃貸用オフィスビル改修工事等）3,673百万円であり、主な減少額は減価償却費2,626百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（賃貸用医療施設取得、賃貸用共同住宅取得、賃貸用商業施設建設工事、賃貸用オフィスビル改修工事等）5,235百万円であり、主な減少額は減価償却費2,683百万円であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「物流事業」で25百万円、「不動産事業」で126百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,981	31,634	9,641	172,257	—	172,257
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	408	166	376	951	△951	—
計	131,390	31,801	10,017	173,209	△951	172,257
セグメント利益	9,044	1,685	4,542	15,273	△4,504	10,768
セグメント資産	136,477	19,007	43,096	198,581	101,976	300,558
その他の項目						
減価償却費	4,209	507	2,460	7,177	553	7,730
のれんの償却額	104	382	—	486	—	486
持分法適用会社への投資額	5,662	24	—	5,686	—	5,686
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,714	417	2,273	9,405	66	9,471

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,504百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,477百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額101,976百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は103,891百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,426	25,024	9,805	165,256	—	165,256
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	629	159	366	1,155	△1,155	—
計	131,055	25,183	10,172	166,411	△1,155	165,256
セグメント利益又は損失（△）	9,772	△347	4,569	13,993	△4,804	9,189
セグメント資産	136,827	17,399	44,544	198,771	106,979	305,751
その他の項目						
減価償却費	4,200	518	2,506	7,225	511	7,736
のれんの償却額	66	369	—	435	—	435
持分法適用会社への投資額	5,740	25	—	5,766	—	5,766
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,913	510	5,141	11,565	354	11,919

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,804百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,802百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額106,979百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は107,037百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
123,109	32,821	16,326	172,257

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
121,243	9,140	4,974	135,358

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
123,230	26,205	15,820	165,256

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
124,967	8,359	5,199	138,527

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	10	—	—	10	1	11

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	382	—	486	—	486
当期末残高	66	2,963	—	3,030	—	3,030

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	66	369	—	435	—	435
当期末残高	—	2,492	—	2,492	—	2,492

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	905.43円	957.00円
1株当たり当期純利益	45.23円	43.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.18円	43.59円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,082	7,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,082	7,802
普通株式の期中平均株式数(株)	178,717,463	178,720,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	184,945	293,636
(うち新株予約権(株))	(184,945)	(293,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度ストックオプション 新株予約権 (新株予約権の数125個)。	2007年度及び2013年度スト ックオプション新株予約権 (新株予約権の数231個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,451	178,836
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,637	7,777
(うち新株予約権(百万円))	(163)	(197)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,474)	(7,579)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,813	171,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式数(株)	178,713,575	178,745,034



(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第140期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

当社は、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画において資本政策に関する基本方針を定めました。この基本方針に基づき、株主還元策を安定的に実施できる資本構成にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

具体的な内容につきましては、平成29年5月12日公表の「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,706	15,347
受取手形	306	196
営業未収入金	9,378	9,509
前払費用	284	346
繰延税金資産	641	589
立替金	1,675	1,771
短期貸付金	554	1,440
その他	648	178
貸倒引当金	△401	△403
流動資産合計	33,794	28,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,299	62,146
構築物	798	781
機械及び装置	2,583	2,241
車両運搬具	97	210
工具、器具及び備品	701	577
土地	39,882	44,249
リース資産	184	174
建設仮勘定	2,406	120
有形固定資産合計	106,953	110,502
無形固定資産		
借地権	4,711	4,711
ソフトウェア	997	809
その他	152	395
無形固定資産合計	5,861	5,916
投資その他の資産		
投資有価証券	77,499	84,520
関係会社株式	19,517	19,678
長期貸付金	1,628	7,503
差入保証金	3,807	3,785
その他	473	625
貸倒引当金	△949	△839
投資その他の資産合計	101,977	115,274
固定資産合計	214,792	231,692
資産合計	248,587	260,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,787	5,004
短期借入金	11,138	12,163
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
リース債務	22	22
未払金	1,066	430
未払事業所税	89	89
未払法人税等	1,618	1,213
未払費用	142	136
前受金	1,008	1,053
預り金	1,276	1,188
賞与引当金	1,011	1,033
その他	8	431
流動負債合計	22,170	27,767
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	32,000	27,000
リース債務	146	123
繰延税金負債	19,091	21,017
退職給付引当金	1,316	1,696
関係会社事業損失引当金	1,424	1,343
長期預り金	7,493	7,694
その他	381	330
固定負債合計	86,853	84,205
負債合計	109,023	111,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	501	501
資本剰余金合計	19,157	19,157
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41	37
圧縮記帳積立金	10,508	10,590
別途積立金	51,375	54,375
繰越利益剰余金	7,273	8,388
利益剰余金合計	71,518	75,712
自己株式	△8,949	△8,933
株主資本合計	103,549	107,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,851	40,740
評価・換算差額等合計	35,851	40,740
新株予約権	163	197
純資産合計	139,564	148,696
負債純資産合計	248,587	260,669

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業収益		
倉庫収入	15,847	16,158
港湾運送収入	28,425	27,319
国際輸送収入	16,933	16,263
陸上運送収入	8,662	9,154
物流施設賃貸収入	4,333	4,622
不動産賃貸収入	8,660	8,952
その他	1,495	1,335
営業収益合計	84,358	83,807
営業原価		
作業諸費	52,883	51,776
人件費	5,969	6,186
賃借料	3,698	3,818
租税公課	1,752	1,826
減価償却費	5,325	5,419
その他	4,118	3,862
営業原価合計	73,747	72,890
営業総利益	10,610	10,917
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,891	1,888
賞与引当金繰入額	232	235
退職給付費用	114	142
賃借料	375	374
租税公課	291	486
減価償却費	371	331
事務応援費	205	193
その他	1,024	999
販売費及び一般管理費合計	4,507	4,649
営業利益	6,103	6,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,602	2,661
その他	483	268
営業外収益合計	3,085	2,929
営業外費用		
支払利息	367	360
その他	116	63
営業外費用合計	484	424
経常利益	8,704	8,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	401
関係会社清算益	—	123
新株予約権戻入益	—	32
特別利益合計	—	557
特別損失		
固定資産除却損	107	113
投資有価証券評価損	29	25
特別損失合計	137	138
税引前当期純利益	8,567	9,191
法人税、住民税及び事業税	2,741	2,498
法人税等調整額	△328	△180
法人税等合計	2,412	2,317
当期純利益	6,155	6,874

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	21,822	18,655	496	2,320	43	10,363
当期変動額						
特別償却準備金の積立					13	
特別償却準備金の取崩					△15	
圧縮記帳積立金の積立						259
圧縮記帳積立金の取崩						△115
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			4			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	4	—	△2	144
当期末残高	21,822	18,655	501	2,320	41	10,508

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
	その他利益剰余金							
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,375	5,583	△8,953	99,708	42,474	101	142,284	
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△13						
特別償却準備金の取崩		15						
圧縮記帳積立金の積立		△259						
圧縮記帳積立金の取崩		115						
別途積立金の積立	2,000	△2,000						
剰余金の配当		△2,323		△2,323			△2,323	
当期純利益		6,155		6,155			6,155	
自己株式の取得			△5	△5			△5	
自己株式の処分			9	14			14	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△6,623	61	△6,561	
当期変動額合計	2,000	1,689	4	3,840	△6,623	61	△2,720	
当期末残高	51,375	7,273	△8,949	103,549	35,851	163	139,564	

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	501	2,320	41	10,508
当期変動額						
特別償却準備金の積立					11	
特別償却準備金の取崩					△14	
圧縮記帳積立金の積立						201
圧縮記帳積立金の取崩						△118
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△3	82
当期末残高	21,822	18,655	501	2,320	37	10,590

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	51,375	7,273	△8,949	103,549	35,851	163	139,564
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△11					
特別償却準備金の取崩		14					
圧縮記帳積立金の積立		△201					
圧縮記帳積立金の取崩		118					
別途積立金の積立	3,000	△3,000					
剰余金の配当		△2,680		△2,680			△2,680
当期純利益		6,874		6,874			6,874
自己株式の取得			△4	△4			△4
自己株式の処分			20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,889	33	4,922
当期変動額合計	3,000	1,114	16	4,209	4,889	33	9,132
当期末残高	54,375	8,388	△8,933	107,758	40,740	197	148,696